

評価シート 様式

取組名	リスクコミュニケーションとコミュニティバス活用による限界集落の機能再生		
実施団体名	国立大学法人 熊本大学	対象地域	上益城郡山都町管地域振興会
(代表団体名)		推薦団体名	熊本県上益城郡山都町

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかつたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	リスクコミュニケーションとコミュニティバス活用による限界集落の機能再生		
実施団体名	国立大学法人 熊本大学	対象地域	上益城郡山都町管地域振興会
(代表団体名)		推薦団体名	熊本県上益城郡山都町

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	IT技術の導入と交通手段の提供によって基礎的條件の厳しい集落の防災コミュニケーションを形成し、民生の安定をはかろうとする全国の中山間地の防災に関して先導性・モデル性の高い事業である。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、IT技術の導入とコミュニティバスの活用で基礎的條件の厳しい集落の防災コミュニケーションの形成を目指した取組であり、高度情報通信サービスの過疎地である中山間地において最新のIT技術により安否確認システムを構築しつつある点が高く評価できる。今後、以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、事業の本格展開に向けて、実験的・試行的段階から地域に根ざした取組に発展させることを主眼とした取組を行うべきである。
	具体的には、住民参加の地域防災リーダーの育成に重点的に取り組むとともに、現在の大学主導の体制から、将来の地域住民および行政主導による地域の自律的取組が可能となる体制への移行を見据え、早期に全体のシステム化を推進する取組を行うべきである。
	個別の取組では、避難訓練はすでに本年度で実施済みのため、コミュニティバスを利用した経路等の避難方法の確定に向けた取組みに特化すべきである。避難の社会実験報告についても本年度事業で実施済みのため、自立的な取組とする必要がある。